

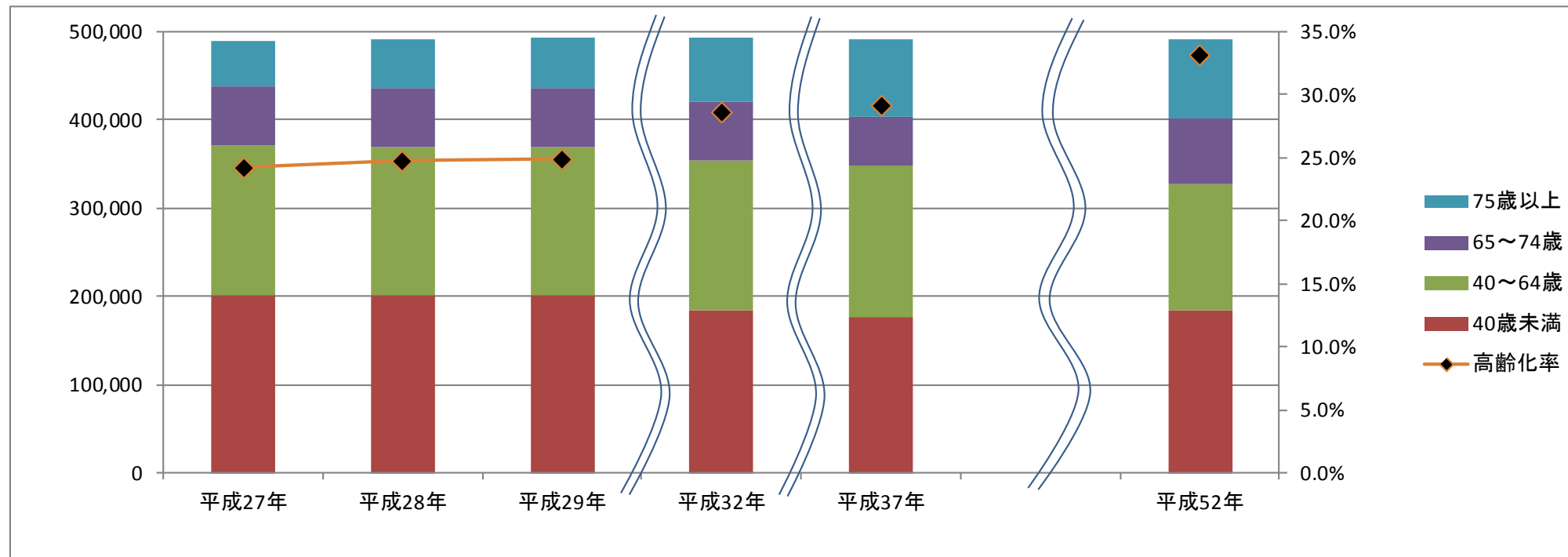
# 松戸市の現況について

平成29年度第1回松戸市高齢者保健福祉推進会議  
平成29年7月19日(水)

# 1. 将来人口推計

図1. 松戸市の将来人口推計

人口推計は「社会保障人口問題研究所(社人研)」が推計した値と、それをもとに推計をし直した「松戸市人口ビジョン」を比較検討した。  
 「松戸市人口ビジョン」では、市の若者世代を呼び込む施策が反映され、将来的に総人口はほぼ一定となっている。高齢者数は増加し、平成32年の高齢化率は28.5%となっている。  
 「社人研」の推計では、中長期的に、人口減少が激しく、平成52年では総人口414,287人まで減り、高齢化率が39.0%となっていた。  
 なお、65歳以上の人口については、平成37年まで両者の違いはなかった。



(単位：人)

(単位：人)

	平成27年	平成28年	平成29年	平成32年	平成37年	平成52年
総人口	489,176	491,741	492,787	490,725	491,965	490,471
40歳未満	202,145	200,861	200,720	183,302	175,868	185,147
40~64歳	168,644	169,291	169,369	170,265	172,943	143,001
65~74歳	66,770	66,358	65,544	66,653	54,161	72,954
75歳以上	51,617	55,231	57,154	73,445	88,993	89,369
高齢化率	24.2%	24.7%	24.9%	28.5%	29.1%	33.1%

※各年10月1日現在（平成29年のみ4月1日現在）

※平成27年～29年は実績、平成32年と37年は松戸市人口ビジョンの数値

※松戸市人口ビジョンをもとに平成30年と平成31年を推計

※平成52年は、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2042年（平成54年）に近い年の推計値であることから掲載した。

## II. 介護認定状況

表1. 松戸市の要支援・要介護認定者の推移

介護度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成37年
事業対象者	553	1110	1141	1249	1358	1466	1777
要支援1	1,988	2,089	2,179	2,281	2,382	2,487	2,661
（うち2号）	(35)	(44)	(48)	(49)	(49)	(55)	(58)
要支援2	2,464	2,493	2,630	2,751	2,871	3,002	3,209
（うち2号）	(86)	(90)	(93)	(94)	(94)	(107)	(110)
要介護1	2,862	3,034	3,153	3,298	3,444	3,599	3,846
（うち2号）	(73)	(92)	(93)	(94)	(94)	(107)	(110)
要介護2	4,347	4,361	4,241	4,432	4,624	4,840	5,168
（うち2号）	(218)	(204)	(209)	(210)	(210)	(239)	(245)
要介護3	2,720	2,911	2,929	3,063	3,198	3,343	3,572
（うち2号）	(103)	(106)	(101)	(102)	(102)	(116)	(119)
要介護4	2,267	2,421	2,405	2,516	2,627	2,745	2,935
（うち2号）	(70)	(71)	(75)	(76)	(76)	(86)	(89)
要介護5	1,844	1,884	1,800	1,883	1,965	2,055	2,196
（うち2号）	(77)	(78)	(75)	(76)	(76)	(86)	(89)
計	18,492	19,193	19,337	20,224	21,111	22,071	23,587
（2号計）	(662)	(685)	(694)	(701)	(701)	(796)	(820)
総人口に対する 認定率 （2号除く）	3.6%	3.8%	3.8%	4.0%	4.1%	4.3%	4.6%
65歳以上人口に 対する認定率 （2号除く）	15.1%	15.2%	15.2%	15.2%	15.2%	15.2%	15.9%

※各年10月1日現在（平成29年度のみ4月1日現在）

※平成30年度以降は第1号被保険者及び第2号被保険者人口の伸びをもとに推計

## 考 察

本市の総人口は、松戸市人口ビジョンによると、ほぼ横ばいのまま推移し、現在と比較し平成37年は微増の状態である。

65歳以上の高齢者人口は増加し続ける。年平均で3,000人程度増加していき、平成32年には高齢者人口が140,098人となり、高齢化率28.5%、平成37年度には高齢者人口が143,154人となり、高齢化率は29.1%まで上昇する。

現在、認定者数は65歳以上の人口の伸びを元に算出しているが、平成31年には後期高齢者の数が前期高齢者を上まわることから、認定者数の伸びは65歳以上の人口の伸びより大きなものなると思われ、世代別に推計するなど今後補正が必要になる。

人口構成から見ても給付費の増大を防ぐ為に、健康寿命の延伸、自立支援に加え、重度化防止や効率的なサービス提供の取組も重要になる。

# III. 介護保険事業費

図2. 財源構成の概要

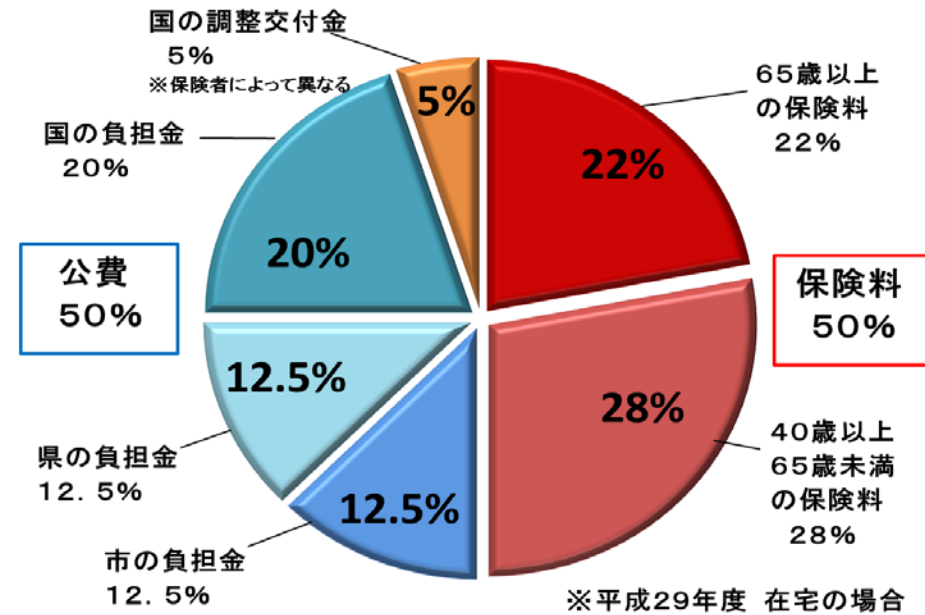
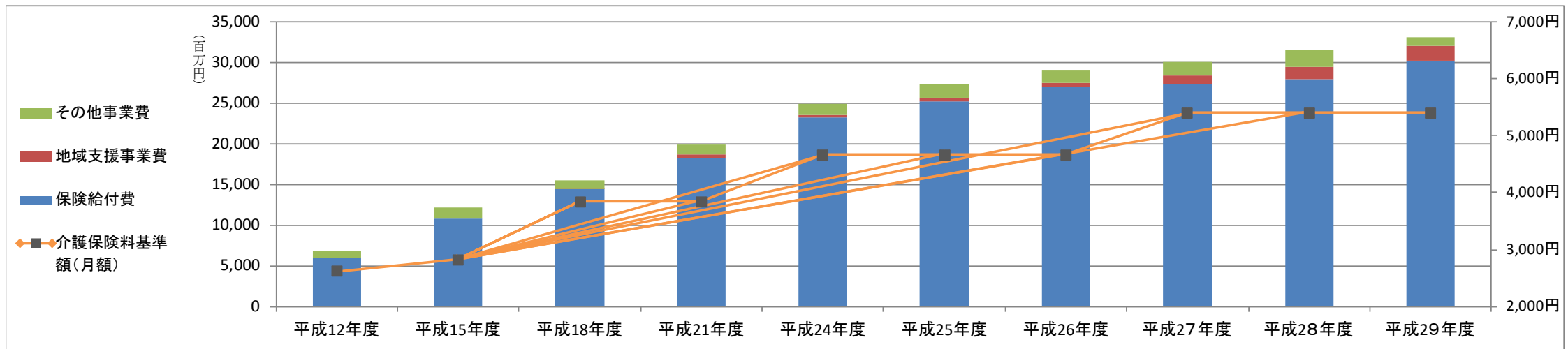


図3. 松戸市介護保険事業費の推移



(単位: 千円)

介護保険事業計画	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期			第6期		
年度	平成12年度	平成15年度	平成18年度	平成21年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
介護保険特別会計決算額	6,847,860	12,122,409	15,460,434	19,958,748	24,943,815	27,259,940	29,001,802	30,084,616	31,607,771	33,124,394
内訳	保険給付費	5,938,536	10,794,249	14,381,175	18,226,424	23,186,290	25,240,773	27,031,346	27,388,148	30,189,131
	地域支援事業費	0	0	132,146	435,565	391,002	431,457	495,675	977,368	1,913,623
	その他事業費	909,324	1,328,160	947,113	1,296,759	1,366,523	1,587,710	1,474,781	1,719,100	1,021,640
介護保険料基準額(月額)	2,620円	2,820円	3,840円	3,840円	4,660円			5,400円		
65歳以上の保険料負担割合	17%	18%	19%	20%	21%			22%		

※介護保険特別会計決算額の29年度は当初予算額

※その他事業費は総務費(職員人件費・認定調査費等)・償還金(国・県・市等への返還金等)・予備費を含む

※その他事業費は保険料に影響しない

## 考 察

介護保険制度の事業運営にかかる財源構成は、50%が公費(税金)で、その内訳は、国庫負担が25%、県と市の負担が12.5%ずつとなっている。

残りの50%は、保険料となり、内訳は、人口比率に基づく65歳以上の第1号被保険者22%と40歳から64歳までの第2号被保険者28%にて賄っている。

また、第7期の人口比率に基づく各被保険者の負担率は、65歳以上の第1号被保険者が23%と40歳から64歳までの第2号被保険者27%にて賄う。

# IV. 介護保険サービス供給状況

## 第6期介護保険事業計画 施設整備状況 (計画・実績)

(単位:床)

計画	平成26年度まで	平成27年度	平成28年度	平成29年度
介護老人福祉施設	1,196	100(100)	200(100)	100
介護老人保健施設	996	100(100)	-	100
介護療養型医療施設	114	-	-	-
特定施設入居者生活介護	2,411	20(20)	80	-

(単位:床)

実績・決定	平成26年度まで	平成27年度	平成28年度	平成29年度
介護老人福祉施設	1,196	200(200)	100	100
介護老人保健施設	996	100(100)	-	100
介護療養型医療施設	114	-	-	-
特定施設入居者生活介護	2,411	20(20)	-	80

( )内は、第5期介護保険事業計画の開設分

( )内は、第5期介護保険事業計画の開設分

※介護老人福祉施設：計画策定時に、平成28年4月開設予定だったが、工事期間等の見直しにより1ヶ月早まり、平成28年3月開設になったため。

※特定施設入居者生活介護：平成27年度実施の当初公募に応募がなく、再公募を行い事業者を選定したため。

## 第6期介護保険事業計画 地域密着型サービス整備状況 (計画・実績)

(単位:事業所数もしくは床)

計画	平成26年度まで	平成27年度	平成28年度	平成29年度
夜間対応型訪問介護	0	-	-	-
認知症対応型通所介護	3	-	-	-
小規模多機能型居宅介護 看護小規模多機能型居宅介護	10	2(1)	2	2
認知症対応型 共同生活介護(床)	628	-	18	18
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護(床)	87	29(29)	-	-
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	1	1	2	1

(単位:事業所数もしくは床)

実績・予定	平成26年度まで	平成27年度	平成28年度	平成29年度
夜間対応型訪問介護	0	-	-	-
認知症対応型通所介護	3	-	-	-
小規模多機能型居宅介護 看護小規模多機能型居宅介護	10	1(1)	2	1
認知症対応型 共同生活介護(床)	628	-	-	18
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護(床)	87	-	29(29)	-
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	1	1	2	1

( )内は、第5期介護保険事業計画の開設分

( )内は、第5期介護保険事業計画の開設分

※小規模多機能型居宅介護・複合型サービス：平成27年度に当初設計を委託していた業者の辞退により設計業者を変更したため。

※地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護：平成27年度に建設費高騰により仕様変更を行ったため。

※認知症対応型共同生活介護・小規模多機能型居宅介護：平成28年度公募による複合施設・関係機関協議に時間を要したため。

公募済

# V. 介護保険サービス受給状況

## 介護保険サービス利用者数

(単位：人)

区分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護3	要介護4	要介護5	要介護3	要介護4	要介護5	要介護3	要介護4	要介護5	要介護3	要介護4	要介護5	要介護3	要介護4	要介護5
施設サービス利用者	573	773	662	589	755	684	622	793	706	706	865	753	724	888	724
在宅サービス利用者	1,473	999	659	1,671	1032	645	1,583	1017	640	1,715	1001	634	1,691	949	616
居住サービス利用者	298	261	245	313	275	261	334	303	261	346	342	264	355	341	265
合計	2,344	2,033	1,566	2,573	2,062	1,590	2,539	2,113	1,607	2,767	2,208	1,651	2,770	2,178	1,605

※各年度10月、平成29年度のみ平成29年3月の介護保険事業実績分析報告書より出典

## 介護保険サービス費用

(単位：千円)

区分	サービスの内容	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		要介護3	要介護4	要介護5	要介護3	要介護4	要介護5	要介護3	要介護4	要介護5	要介護3	要介護4	要介護5	要介護3	要介護4	要介護5
施設	特養、老健、介護療養型医療施設、小規模特養サービス費	162,699	231,637	210,812	168,111	229,384	218,645	173,190	235,392	223,175	195,166	253,967	237,584	198,817	262,237	227,149
	特定入所者介護サービス費 (居住費、食費の補填)	14,408	20,803	17,136	15,049	19,952	17,821	16,144	18,706	16,294	16,787	17,991	15,545	18,913	21,058	16,677
	施設合計	177,107	252,440	227,948	183,160	249,336	236,466	189,334	254,098	239,469	211,953	271,958	253,129	217,730	283,295	243,826
在宅	訪問介護、居宅療養管理指導、通所介護、短期入所サービス費等	226,756	198,089	166,918	258,054	212,431	167,638	249,600	203,664	172,645	267,672	197,049	168,632	278,469	197,197	165,750
	特定入所者介護サービス費 (短期入所居住費、食費の補填)	2,161	1,882	1,289	2,238	2,220	1,445	2,304	2,175	1,163	2,176	1,541	917	1,912	1,989	1,060
	在宅合計	228,917	199,971	168,207	260,292	214,651	169,083	251,904	205,839	173,808	269,848	198,590	169,549	280,381	199,186	166,810
居住	認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護等サービス費	79,478	69,508	69,043	82,800	74,548	72,892	86,130	79,798	72,020	90,584	90,730	72,925	91,910	91,008	74,465
合計		485,502	521,919	465,198	526,252	538,535	478,441	527,368	539,735	485,297	572,385	561,278	495,603	590,021	573,489	485,101

※施設、在宅、居住サービス費は各年度10月、平成29年度のみ平成29年3月の介護保険事業実績分析報告書より出典のため、地域区分を考慮していない（一律に1単位＝基本10円を採用）

※特定入所者介護サービス費は各年度10月、平成29年度のみ平成29年3月月報より出典

※その他高額介護サービス費等は、サービス別、介護度別の分類が困難なため含めず

## 1人あたりサービス費用（上記の各合計額より算出）

(単位：千円)

費用区分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護3	要介護4	要介護5	要介護3	要介護4	要介護5	要介護3	要介護4	要介護5	要介護3	要介護4	要介護5	要介護3	要介護4	要介護5
一人あたり施設費用	309	327	344	311	330	346	304	320	339	300	314	336	301	319	337
一人あたり在宅費用	155	200	255	156	208	262	159	202	272	157	198	267	166	210	271
一人あたり居住費用	267	266	282	265	271	279	258	263	276	262	265	276	259	267	281



# VI. 地域支援事業費の状況

地域包括ケアシステムの実現に向けて、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組、配食・見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援の仕組み等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築するため、市町村において実施している。

## ○地域支援事業の事業内容

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)

① 介護予防・生活支援サービス事業

ア訪問型サービス

イ通所型サービス

ウその他の生活支援サービス(配食、見守り等)

エ介護予防ケアマネジメント

② 一般介護予防事業(旧介護予防事業を再編)

ア介護予防把握事業

イ介護予防普及啓発事業

ウ地域介護予防活動支援事業

エ一般介護予防事業評価事業

オ地域リハビリテーション活動支援事業

(2) 包括的支援事業・任意事業

① 包括的支援事業

ア地域包括支援センターの運営

イ) 介護予防ケアマネジメント業務

ii) 総合相談支援業務

iii) 権利擁護業務(虐待の防止、虐待の早期発見等)

iv) 包括的・継続的マネジメント支援業務

※支援困難事例に関するケアマネジャーへの助言、地域のケアマネジャーのネットワークづくり等

イ社会保障の充実

i) 認知症施策の推進

ii) 在宅医療・介護連携の推進

iii) 地域ケア会議の実施

iv) 生活支援コーディネーターの配置

② 任意事業

・介護給付等費用適正化事業、家族介護支援事業等

## ○地域支援事業の事業費

市町村は、政令で定める事業費の上限の範囲内で、介護保険事業計画において地域支援事業の内容、事業費を定めることとされている。

【事業費の上限】

① 介護予防・日常生活支援総合事業

○ 事業移行前年度実績に市町村の75歳以上高齢者の伸びを乗じた額

○ 総合事業への移行期間中については、最大10%の伸びまで可能。

※この他、円滑な移行のため「選択可能な計算式」及び「個別協議」の仕組みを設けている

② 包括的支援事業・任意事業

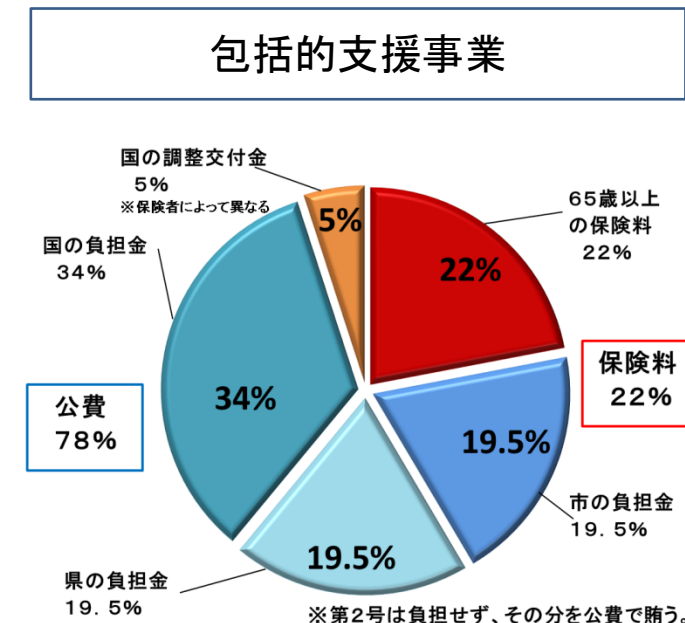
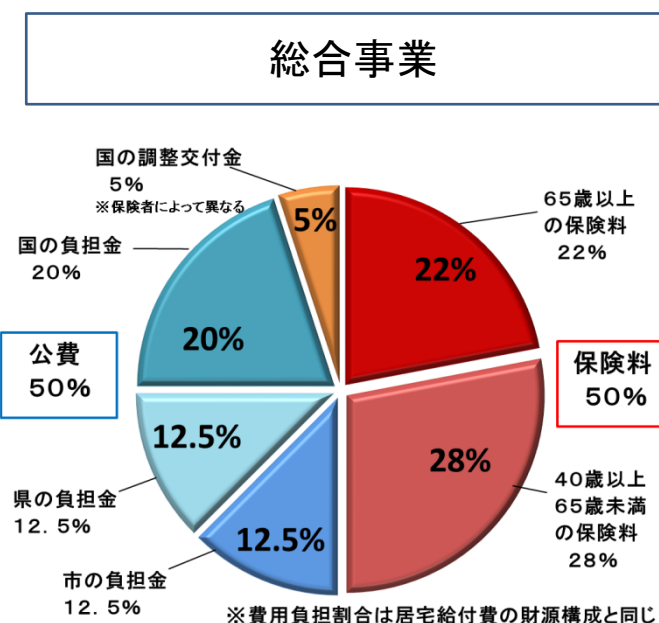
○ 「26年度の介護給付費の2%」×「高齢者数の伸び率」

○ 小規模の市町村や給付費の抑制に取り組む市町村については、総合事業への移行時において次の特例の選択が可能

・25,000千円×当該市町村の高齢者人口を4,500で除した値(センター運営費)

・930円×当該市町村の高齢者人口(任意事業)

## ○地域支援事業の財源



# VI. 地域支援事業費の状況

## 【総合事業】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	備考
75歳以上人口	計画値		51,330	54,396	57,491	62,584	68,014	73,445	平成30年度以降は人口推計の値
	実績値	48,874	51,617	55,231	58,845	—	—	—	平成29年度実績値は見込み
75歳以上伸び率	直近3カ年の年度	—	23→26	24→27	25→28	26→29	27→30	28→31	【伸び率の計算式】 ((1年前-4年前)/4年前/3)+1 ※4年前の人口は実績値
	計画値での伸び率	—	—	1.0578	1.0567	1.0680	1.0708	1.0771	
	実績値での伸び率	—	1.0649	1.0600	1.0627	—	—	—	
予防給付 (訪問・通所・支援) +介護予防等事業 (26年度のみ)	計画額	—	484,805,496	—	—	—	—	—	—
	実績額	1,101,566,348	530,056,644	—	—	—	—	—	
介護予防・日常生活 支援総合事業	6期:計画額 7期:伸び率継続	—	629,994,000	1,263,876,000	1,335,538,000	1,369,219,933	1,462,333,463	1,565,900,189	平成30年度以降は直近1年間の 伸び率から算出
	6期:実績額 7期:計画の想定	—	497,212,681	1,001,591,297	1,171,067,363	1,250,705,567	1,339,284,187	1,442,608,225	平成29年度実績値は見込み 平成30年度以降は後期高齢者人 口の伸びにあわせ上昇させた
上限額 (原則の10%特例)	上限額	—	728,660,133	1,284,426,361	1,364,959,894	1,250,705,567	1,339,284,187	1,442,608,225	
上限額ー総合事業費実績		—	231,447,452	282,835,064	193,892,531	0	0	0	

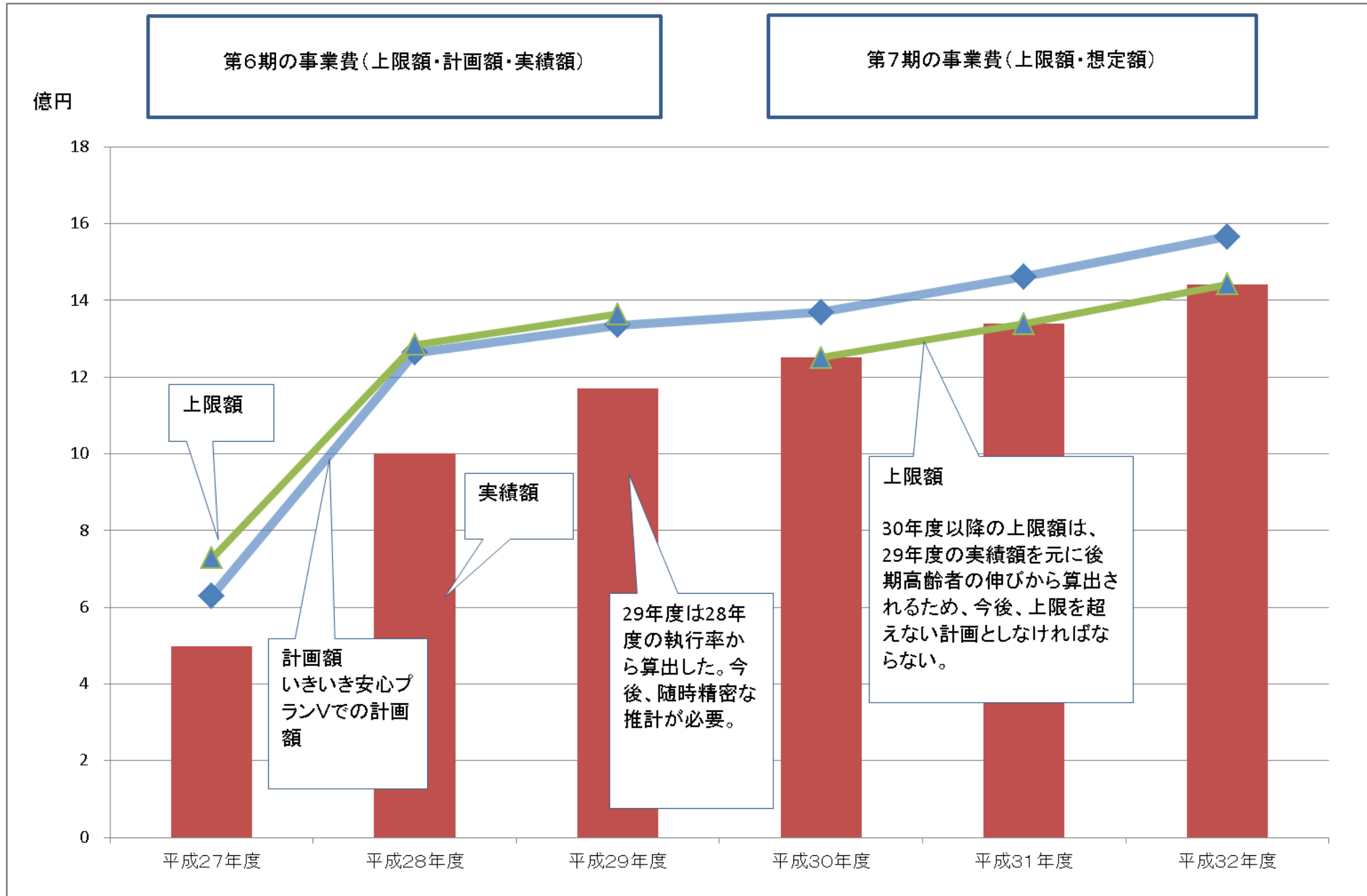
※75歳以上人口(実績) 23年:40,910人・24年:43,748人・25年:46,492人

※平成29年の75歳以上人口実績値は、平成27年から平成28年の伸び数と同等程度伸びると仮定推計。平成30年度以降は松戸市人口ビジョンをもとに推計した値。

※原則の上限額は計画額とほぼ同じ値なので省略した。

※事業費には地域支援事業交付金の対象外経費も含む。

# VI. 地域支援事業費の状況



## 考 察

将来人口推計及び高齢化率から、サービス量の増加が必要になる。

これまで以上に後期高齢者の伸びが大きくなるため、高齢化率の伸び以上に一人当たりの介護費用も大きくなってくると予想される。

要介護者については、過去のアンケートから在宅で生活したいと考える人が多いと思われることから、在宅限界点を高める施策及び自立支援・重度化防止施策により、在宅で生活し続けることが重要となる。また、在宅サービスは、一人当たりの給付費が比較的少なく、介護保険制度の持続可能性の確保にもつながると考えられる。

要支援者、事業対象者については、総合事業の事業費に上限が設けられており、後期高齢者人口の伸び以上に拡大できないため、いつまでも元気でいられる方法や、インフォーマルサービスにつなげる方法などについてさらに検討しなければならない。

サービスの方向性等については、次期計画に向けたアンケート分析についても重要なデータとして検討しなければならない。